

反改憲運動通信

1部 200円

2006. 4. 5

No. 23

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

九条実現◎意見広告運動は、いよいよ波に乗ってきました!!

衆院憲法調査特別委員会の理事懇談会で3月30日、改憲のための国民投票法案について自民・公明・民主3党による論点整理が始まりました。新年度予算案成立後の国会の動きは非常に不透明ですが、自民・公明両党は昨年末、今国会で同法案を成立させることを合意しており、まったく予断を許しません。アフガン・イラク侵略戦争への日本の負担はなお続き、撤兵はズルズル引き延ばされています。

こうした事態を前に、「憲法9条を変えるのではなく9条の実現を」と「自衛隊はイラクからただちに撤退を」という二つの主張を訴える私たちの意見広告運動への賛同が急増しています。3月初旬、運動の事務局は改めて募金をアピールする「最後のお願い」を全国に発送しました。その結果は信じがたいほどのものです。わずか1週間で全国から1000万円もの賛同金が寄せられ、送金はその後も連日続いています。3月末日現在、賛同金の総額は2100万円を超えました。全国のみなさんから、もう少しご送金があれば「最低、全国紙1紙に掲載」という当初の目標を達成できると思われます。

「九条実現」バッジやシールの注文も途切れなく続いています。バッジは大好評でこんなメールが寄せられています。

〈デザインも素晴らしいですし、見てみると、本当に「九条実現」できる、しなくちゃいけない、と思えてきます。その為に何ができるのか? と問いかけられているようです。自分にできることを見つけていきたいです。〉(大阪市/M)

このバッジは昨年11月に作りすぐ追加製作したのですが、すでに7000個売れました。「九条実現」という表現に触発された、これだ、こう言いたかったんだというメッセージが次々に寄せられるなど、私たちの運動への共感がどんどん広がっています。

昨年末、ある地方都市のイラク派兵反対集会で「9条を守ろう」という縫い取りのあるネクタイをした人が、私たちの運動の支持者が胸につけた「九条実現」バッジを見て「あんだ

の方が正しい。9条は守るものではなく実現するものなんだ」と語ったという話もあります。

日本がかつて侵略戦争と植民地支配によって今も癒えることのない被害を与えたアジア・太平洋の国々への《国際公約》である9条の意味、その精髓は【非武装・不戦】にほかなりません。【非武装・不戦】は現憲法が日本政府に下した命令ですが、政府がこの国際公約を踏みにじり、9条改憲で「戦争をする国」をめざしている今、私たちは政府に9条を実現させる《平和力》にならねばならない——「九条実現」にはそのような決意も込められています。アフガン・イラク侵略戦争への日本の負担を一刻も早くやめさせ、この国を平和への道に向け直す努力が私たちに求められています。その意味で「九条実現」は具体的な反戦の活動を反改憲運動に結びつけるキーワードでもあります。それはまた、「守れ、守ろう」という防衛的な姿勢ではなく攻勢的な反改憲運動をめざす鮮明な意思表示です。

いま全国でさまざまな「九条の会」あるいは名称は別でも同趣旨を掲げる会が発足しています。それらの会の多くから団体賛同金が寄せられているほか、その会として私たちの意見広告運動に取り組むケースが増えています。キリスト者(カトリック、プロテスタントを問わず)や仏教者による協力の輪も広がっています。

運動が波に乗ってきた——事務局はそう実感しています。いやもう少し正確に言うと、寄せられる賛同金やメッセージに圧倒されながら最後の追い込みを続けています。

5月3日に全国紙掲載予定のこの意見広告への賛同は、4月8日(土)が期限です。この日までに賛同金が確認できないと、氏名・団体名を広告の紙面に掲載できません。どうか期限内にご送金下さい。この紙面での最後のお願いです。

【★連絡先などは6面参照】

(井上澄夫／市民意見広告運動事務局)

韓国キム・ミレ監督の新作『ノガダ／土方』の全国上映会を行った。▶韓国の日雇建設労働者は、安全対策のない極めて危険な現場で働いており、一昨年一年間で408人が転落死したという。日本でも小さな現場では安全対策など個人に任されているところが多いが、大手ゼネコンの現場では、労災が(労働者のためと言うよりも)会社存続の命取りにならないとも限らないので、転落防止網などの対策や安全「管理」については、

憲法喧嘩

韓国よりもはるかになされている。▶労働者の安全に関する企業への圧力は、この社会で人権がある程度社会的実体を持っていたことを反映しているし、それを支える憲法の理念が各種労働法制の中に命を持たせていたからこそ、勝ち取られてきた。▶しかし今、人の命が何よりも尊重されるべきという大前提が、徐々に崩されてきていると感じる。映像にあるあまりに軽い労働者の命は、明日の我々のそれである。(なすび)

「より良い被爆体験講話を行なうために…… 政治的問題については発言を慎め」とは、何？

推進協会から派遣されて被爆体験を語るときには憲法改正問題、有事法制、イラク戦争、劣化ウラン弾問題等については発言するな——こんな要請が、さる1月20日の長崎平和推進協会・継承部会臨時総会で、事務局から出されました。総会のテーマは「より良い被爆体験講話を行なうために」で、そこで配布された「平和学習の在り方について」という1枚の文書に以下のようにありました。

* * *

国民の間で意見が分かれている以下のような政治的問題についての発言は慎んでいただきたい。

- 先の戦争に係る天皇の戦争責任
- 憲法(9条等)の改正
- イラクへの自衛隊派遣
- 有事法制
- 原子力発電
- 歴史教育、靖国神社
- 環境、人権など他領域の問題

- 一般に不確定な内容の発言(例：劣化ウラン弾問題——科学的に根拠が立証されていない)

※質問への回答例：「国民全体で考えることなので、国会などで議論して欲しい。皆さんも学校や家庭でみんなといっしょに考えてみてください。」

* * *

みんな腹が立つやら、あきれれるやら。さっそく「被爆体験の継承を考える市民の会」を結成し、平和推進協会事務局に要請の撤回を求めましたが、協会は拒否しています。

協会には前歴があり、04年8月、長崎大学で第32回全国平和教育シンポジウムを開催するにあたり協会の名義後援を求めましたが、シンポの開催趣旨の文章に「戦争ができる国」「有事法制反対」「イラク戦争反対」があるという理由で断られたのでした。

長崎県国民保護計画では核攻撃されることを想定するなど、戦争への傾斜に抗する気概が被爆地から失われつつあります。

(舟越耿一／被爆体験の継承を考える市民の会代表)

◆改憲国民投票法案◆ 「論点整理」協議の開始——国会上程を許すな！

ついに自民、公明、民主の3党は改憲国民投票法案の「論点整理」のための協議を開始することに合意した。3月30日には憲政記念会館で行われた衆院憲法調査特別委員会理事懇談会で1回目の協議が行われた。今のところ、民主党と自民・公明の与党案との間にはまだ若干の開きがあることは事実だ。しかし、すでに自公両党は大きな批判を受けていた報道規制については「原則自由」として緩和し、さらに投票方式についても「個別賛否」、関連する項目は一括り、有権者も18歳への引き下げ(ただし公選法改正を受けて)など民主党案を基本的に「丸呑み」しても、三党共同提案で今国会での法案成立に向けて動きだした。民主党の枝野憲法調査会長は、この国会で改憲のための国民投票法案を成立させることをすでに昨年末の段階で公言している。

国民投票法案に関する「三党合意」が切迫する中で、3月25日には専修大学で第8回けんぼう市民フォーラムが開催され、パネリストとして報告した民主党憲法調査会長代理の築瀬進参院議員は、自公ペースの拙速な「国民投票法案」上程に慎重な姿勢を取るべきという立場を示した。しかし民主党はこうした築瀬氏の態度とは違う方向に向かっている。

3月30日に衆院第2議員会館で開催された「憲法改悪のための国民投票法案を許さず、米軍再編に反対する緊急院内集会」(共催：憲法共同会議／平和フォーラム)は、期せずし

て「論点整理」協議が始まるタイミングでの集まりとなった。この院内集会には、180人が結集し、社民党8人、民主党4人、共産党1人、無所属1人の国会議員14人が参加した。また岩国市議の田村順玄さんから3・12住民投票勝利についての特別報告を受けるなど、米軍再編に反対する闘いと憲法9条改悪反対の闘いが表裏一体の関係にあることを強く打ち出した緊迫感にあふれたものとなった。

この集会の中で強調されたことは、「国民投票法案」を推進する側が改憲そのものと「国民投票法案」を切り離し、「国民投票法案」を国民の主権行使にとって不可欠であるとする主張の欺瞞性であった。自民党新憲法草案に代表される現行憲法破壊の目論見と「国民投票法案」はまさしく一体のものだ。しかしNHKでの電話での世論調査によれば、「国民投票法案」を「ある程度知っている」をふくめて「知っている」と答えた人は26%にすぎず、その26%の中でも「早期に成立させるべき」と答えた人は23%にすぎない。しかしこうした世間の関心不在の間隙を縫って、このままでは4月中の法案作成・国会上程もありうる状況だ。

4月6日には5・3憲法集会実行委員会の主催で昼休み国会デモが行われ、今後、憲法調査特別委員会の開かれる木曜日ごとの行動も検討されている。情勢の切迫を訴え、改憲国民投票法案反対の世論を喚起しよう。(国富建治／事務局)

事務局から～

◆第1期(2005年5月～2006年4月/月2回発行/24号分/4000円)は次号が最終号となります。◆多くの方々に定期購読をいただき、また様々に支えていただきました。◆5月からの第2期も、新たな年間定期購読を、ぜひお願いします！

「平和を私たちの手で！ピースウィーク in くにたち」の紹介

「平和を私たちの手で！ピースウィーク in くにたち」は、4月15日から23日までを「ピースウィーク」として設定し、東京は国立市を舞台に、核兵器廃絶、教育・学校をめぐる諸問題、反戦、反差別などのさまざまなテーマで、講演会、映画上映会、ディスカッション、模擬授業、パフォーマンスなど、いろいろな形式の企画が連日行われるというイベントです。ひとつひとつの企画は、主に国立市を活動の場としている団体が主催し、現在、23の企画が予定されています。実行委員会は、スタート集会と最終日集会を主催して、今年のテーマ「平和に生きる権利」について議論を深め、ピースウィークの基調とします。すでに何らかの社会運動に参加している人も、普段は集会に行かないという人も、いつもは交わることの少ない諸団体・諸個人がこのピースウィークを通じて知り合い、私たちの「平和」を求める取組みをより豊かなものとしていくのが、ピースウィークの目的です。実行委の企画に、そのほかのバラエティあふれる諸企画に、ぜひともご参加ください。（くにたちピースウィーク実行委員会）

* * *

ピースウィークスタート集会

「グローバル化社会と『勝ち組・負け組』」

講師：後藤道夫（都留文科大学教員）

日時：4月15日（土）13:00～15:00

場所：くにたち福祉会館／大ホール

資料代：500円

趣旨：「勝ち組・負け組」を合言葉に、大部分の人が一部の人のために使い捨てになる不平等な社会が出現しつつあります。平和を内面から蝕むグローバル化社会とは何なのか、浮上する憲法改悪の動きとは？

* * *

ピースウィーク最終日集会

「平和に生きる権利を！ たたかう現場から」

日時：4月23日（日）14:00～16:00

場所：一橋大学東キャンパス／1号館1階／1101教室

資料代：500円

趣旨：それぞれの権利をたたかう人たちによる現在の課題についてのパネルディスカッション。「平和に生きる権利」を実現するための展望について議論を深めます。

コーディネーター：鵜飼哲（一橋大学教員）

パネラー：佐藤美和子（「ピースリボン」裁判原告）、篠原由美（「福祉労働」編集委員、国立で自立生活するしょうがいしゃ）、河野環（立川自衛隊監視テント村）

✧ 憲法を読む ✧

野中広務・渡辺治 ◆ 対談（季刊：自治と分権2005年秋号）

野中氏はいわずとした政界の「元ドン」であり、90年代には日米新ガイドラインや国旗国歌法など数々の悪法制定を推進してきた人物です。そして渡辺氏は著書『日本国憲法改正史』などで、戦後革新・民主擁護勢力の力が憲法を守ってきたことを高く評価し、野中氏らが推進した改憲に常に反対の論陣をはって来た、護憲派の反改憲運動の指導的論客です。この二人がどうして対談するの？多くの方はそう思われるでしょう。しかしこの対談は、私たちがこれから幅広く力強い反改憲運動をつくりあげていくうえで、少なからぬ示唆を与えてくれます。

この対談では、両者ともに自分の考えを曲げることなく対話が行われています。例えば野中氏が推進した国旗国歌法について、渡辺氏はこう主張します。「僕は反対です……実際にはいま東京の教育現場などでは、個々の教員や生徒に対する厳しい強制がまかりとおっています……もう一度検討すべきではないか」。

これに対して野中氏はこう主張します。「渡辺先生のような考え方もあるでしょう。しかし日の丸や君が代をオリンピックの旗や歌と考えている人もいます。わたしは後悔していません」。

かつて「はばひろ主義」という言葉がありましたが、現在の護憲運動でも、ただ「9条まもれ」だけを一致点に、という声があります。それはそれで大切ではあるものの、きちんと角

をつきあわせて討議をしていくという姿勢がなければ、結局それは運動そのものの魅力を失わせてしまいます。

二人の対談にはこのような対立点が無数に存在します。しかし、それにもかかわらず対談として成立しているのは、「構造改革」や「対米従属」、そして「軍事大国化」で急速に特定の方向に旋回する自民党と日本の政治のもとで、これまでにはありえなかったような見解の一致がみられるからです。野中氏はいいます。「60年間平和であったのは憲法（のおかげ）だと思います……自民党結党50年の新憲法草案なんてちゃんちゃらおかしい」。

対談で浮き彫りになるのは、「抵抗勢力」とよばれる旧来の保守層が持つ「平和意識」やある種の「平等主義」です。新自由主義と軍事大国化を推進する小泉政治のもとでは、こうした保守意識が「邪魔」であり抑制すべきものと位置づけられたことで、彼らとこれまで対立関係にあった戦後民主主義・革新勢力との一致点、共通点があらわれてきています。もちろん、こうした保守意識を私たちがまるごと肯定できないのは当然です。でも、一致点・相違点を確認しつつ対話を重ねていくことの大切さをこの対談はそれなりに示していると思います。

お買い求めになりたい方は：

〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館内 地方自治問題研究機構 まで。（茅刈拓／事務局）

外国人の管理を一層強める入管法の改悪

日本に入国する外国人に指紋情報の提供を義務付ける入管法（出入国管理及び難民認定法）の改定案が、3月30日衆議院で可決され、この『通信』が発行される頃には参議院でも可決、成立しようとしている。

「テロの未然防止」を目的とする改訂案の内容は、①年間700万人にのぼる日本に入国する16歳以上の全ての外国人（特別永住者や外交官などを除く）に対し、指紋や顔面といった生体情報（個人識別情報）の提供を義務付ける、②提供された生体情報はデータベース化して在留管理や犯罪捜査などに利用する、③テロリストと認定された外国人の上陸を拒否したり強制的に国外退去できるようにする、などである。「9.11事件」以降、「テロ対策」「外国人犯罪対策」を名目として毎年のように入管法が改悪されているが、ついに究極の個人情報提供を強制するまでに至ったことになる。

今回の改悪案は、外国人を治安管理的対象、「犯罪者」や「テロリスト」予備軍としてしか見ない偏見と差別に貫かれている。しかも、デジタル化された個人情報は、ほぼ永久に記録・保存されることになり、「捜査」を口実とした人権侵害、情報の漏洩や悪用などプライバシーの侵害につながる危険性を孕んでいる。しかも、今回は、旧植民地出身者とその子孫である在日朝鮮人、中国人を指す特別永住者を除外しているとは言え、2000年4月、長年にわたる闘いによって全廃された、在日外国人の指紋押捺復活につながる可能性を持って

いる。

また見逃せないのは、今回の改悪案が日本人にとっても無関係ではあり得ない点だ。3月28日付の『毎日新聞』（夕刊）によれば、今回の改訂に伴って導入される「自動ゲート」（希望者が事前に指紋を登録しておけば空港で迅速に出入国できる）を利用する日本人や特別永住者の指紋情報が、警察の求めがあれば本人の同意なく提供され「犯罪捜査」に利用されることが明らかになった。「利便性」の名の下に登録者が増えれば、登録しない人間を「どこかにやましい所があるのでは」とみなす風潮を促進することになるだろう。

このように、今回の入管法の改悪案は、外国人への偏見・差別を助長し、管理・監視を強化するばかりでなく、住基ネットや監視カメラ、国民保護法や安全安心条例とも相まって、日本社会の相互監視、相互不信の傾向を益々強めていくことにもなる。

極めて多くの問題点、危険性を持つ入管法改悪が、十分な審議や検討を経ることなく易々と国会で成立してしまうのは、日本人・日本社会の無関心・無感覚が底流にあるからである。また運動の側にも、（私たちを含め）外国人を標的にした攻撃に有効に反撃できない弱さがあることを示している。憲法の改悪、戦争の出来る国家作りにつながる法制度の改悪にねばり強く反対し、抵抗していくことがなおいと求められているだろう。（中村利也／戦争に反対する中野共同行動）

郡山●「憲法をしりたい市民ユニット」の取り組み

憲法運動を広げるにはどうしたらいいか？ 新しい層、若者たちを参加させるには？ 運動に携わる誰もが悩みに思っているこの問題を解くヒントになるかも……。

昨年末、郡山市に『憲法を知りたい市民ユニット』が誕生しました。市民ユニットの名称は、「モーニング娘。」のメンバーが小分けした組み合わせで活動するときの〇〇ユニットが由来。「憲法改定が言われる今、一人一人がこの問題と真剣に向き合うために、まず憲法のことをよく知ろう、知りたいという市民団体」で、「憲法についての学習会、講演会、情報交換などを主な活動」（市民ユニット事業計画）としています。

今年1月から『DVD版日本国憲法』を使っの『中学生でもよくわかる憲法講座』を月1回のテンポで開催。DVD鑑賞と感想を述べ合う。1時間半以内で終わり、負担にならなくていいと評判で回を追う毎に参加者も増えています。

3月10日には、司法試験等の受験指導で有名な法学館の塾長、伊藤真さんの講演会を開きました。

この日の講演会は、質量ともにすばらしいものでした。個人の尊重こそ憲法の基本原理、憲法とは国家権力に対する制約歯止めであり、改憲の動きが政府与党から出ていると言うことは自らの利益のために歯止めを緩めることである、など具体的な例や論点を挙げながらの大変わかりやすく、情熱に

あふれた伊藤さんの語り口は聴衆をひきつけ、2時間の中で席を立つものは皆無、アンケートには「目からウロコ」等の感想が多数寄せられました。

講演の前段にはこどもたちへの朗読会に取り組んでいるグループの代表による『戦争で死んだ兵士のために』『口語訳日本国憲法』の朗読が行われ、また、手話通訳、要約筆記、託児係の方たちの協力参加がありました。

参加者は会場いっぱいの250人。うち、当日券参加が2割近くで、親子連れも目立ち、高校生、大学生も参加していました。

市と教育委員会、マスコミ各社の後援を取り付け、カラー印刷のポスターの掲示を小・中・高校・大学、図書館や公民館などの公共施設、書店等に依頼して回り、新聞・テレビ・ラジオでの事前報道要請など、精力的な広報活動の成果でした（もちろん、運動関係諸団体の協力も大きいものでありました）。また、この過程で平和のために取り組んでいる人たちとの新たな出会いもあった、とのことでした。

たじろぐことなく外に向かっていくことの重要性、また共に学んでいくことで広がる可能性を、この間の市民ユニットの取り組みは示していると思います。

（中路良一／戦争への道を許さない郡山のつどい）

反改憲ニュースクリップ

06年3月18日～3月31日

民主党タカ派執行部退陣も、 憲法改悪の動きとまらず

【3月18日】〈入管法改悪〉日本に入学する16歳以上の外国人に、指紋など個人識別情報の提供を義務づける出入国管理法改定をめぐり、法務省が取得した情報を70年から80年間保存する方針を明らかにした。法案の目的は「テロの防止」だが、犯罪容疑者でもない外国人の記録をほぼ一生管理するのは、プライバシーの観点からみて明らかな人権侵害。

【3月19日】〈中国を警戒〉オーストラリア訪問中の麻生外相がライス米務長官、ダウナー豪外相との閣僚級戦略対話終了後、中国について記者団に「何のために軍事費が急激に膨らまざるを得ないか」というところの説明がないと、周りの国から不必要な疑いを持たれる」と語った。

【3月20日】〈辺野古「修正はしない」〉安倍官房長官が記者会見で、自民党中川政調会長が米軍普天間飛行場の移設計画を修正する可能性に言及したことについて、「現在の案で協議を行う姿勢に変化はない」と語り、政府案の修正に否定的な考えを示した。それに対し島袋吉和市長は「滑走路の向きを変える程度の修正では容認できない」と話し、市が許容範囲とした「辺野古崎案の海側の外郭線から辺野古沖の従来計画の予定域までの間」に位置を移す大幅修正をあくまで求めるとした。

【3月23日】〈教育基本法「愛国心」〉自民、民主、国民新党などの保守系国会議員でつくる「教育基本法改正促進委員会」（亀井郁夫委員長）が「新教育基本法案」と題する教育基本法「改正」案を公表。教育の目標に「愛国心の涵養」を明記するなど、保守色を強調。「改正」案は、自公両党間で表現の調整がついていない愛国心の項目について、公明党が反発する「愛国心」との表現を使用。宗教教育の項目では、やはり公明党が反発する「宗教的情操の涵養は教育上特に重視する」との条文を盛り込んでいる。同委員会は、超党派議員による「日本会議国会議員懇談会」のメンバーが中心。自民、民主両党と国民新党、新党日本、無所属の計378人が参加している。

【3月24日】〈国民投票法〉民主党渡部恒三対委員長が国民投票法案について「私は今すぐ憲法改正しようという考えではない。しかし、憲法改正のための手続き法がないことが憲法違反。せめてこの国会でやらなくてはいけないと思う」と述べ、今国会への同法案の提出に前向きな考えを示す。

【3月25日】〈最終報告先延ばし〉政府は在日米軍再編協議で目標としていた3月中の米政府との「最終報告」合意を断念。グアム移転費の負担割合などをめぐる米側との調整が詰まらず、早期決着にこだわると大幅に譲歩せざるを得ないと判断。政府は外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会での月内合意を目指したが、改めて4月の早い段階で合

意をめざす意向。米軍再編については、対地元調整で沖縄の普天間飛行場の移設をめぐる名護市との協議が焦点になっているうえ、対米協議でもグアム移転費の負担割合をめぐる調整が続いている。日米両政府は23、24日に開いた審議官級協議で、グアム移転費負担割合について日本側は海兵隊員や家族の住居や他の基地施設整備費として計約30億ドルを融資などで負担する案を示したが、米側は移転費の総額100億ドルのうち、75億ドルの負担を改めて求め、折り合いがつかなかった。

【3月27日】〈統合幕僚監部創設〉自衛隊が陸海空軍の調整役をしてきた統合幕僚会議を廃止し、新たに統合幕僚監部を設置した。三自衛隊の指揮命令系統を、「統合幕僚長」に一元化する「統合運用体制」に移行した。三自衛隊を一体的、効率的に運用することが狙い。

【3月29日】〈強制連行不当判決〉第二次戦中に強制連行され、炭鉱で過酷な労働を強いられたとして、中国人45人が国と三井鉱山、三菱マテリアルに10億3500万円の損害賠償と謝罪を求めた中国人強制連行福岡第2次訴訟の判決で、須田裁判長は強制連行を不法行為と認定したが、旧憲法下の国の不法行為について賠償請求はできないとする「国家無答責の法理」と、不法行為から20年が過ぎると賠償請求権が消滅する除斥期間を適用し原告の請求を棄却した。原告側は控訴する方針。〈犯罪歴証明書提出義務化〉法務省が日系人が定住者資格で入国したり、在留期間を更新したりする際、母国での犯罪歴に関する証明書の提出を義務づける。前科があれば入国を認めない。定住者に絞る理由は、「留学」「研修」よりも犯罪率が高いという、曖昧な理由。〈教科書検定〉文部科学省が05年度の教科書検定の結果を発表。地理・歴史・公民では、政府見解を露骨に押しつけた。自衛隊イラク派兵については「人道復興支援活動のため」という政府見解以外の記述を認めなかった。また「小泉首相の靖国参拝違憲判断」については、「（判断は傍論なので）国が勝訴した判決だったことが理解できない」という、事実を隠そうとする検定意見がついた。また、竹島については「日本固有の領土」の明示が徹底された。

【3月30日】〈金大中拉致事件〉金大中前韓国大統領が自身の拉致事件をめぐる政治決着について「日本外交の汚点だ。日本は、韓国の国家権力が犯罪に関与した証拠を握りながら妥協し、私の人権を放棄した。日本の民主主義がどの程度のものかを示した」と批判した。〈国民投票法案〉衆院憲法調査特別委員会が憲法「改正」の具体的な手続きを定める国民投票法案について論点整理を始めた。この日は衆院事務局が、「憲法改正国民投票法制に関する論点一覧表」を提示。①投票対象のテーマを憲法改正に限るのかどうか、②投票年齢を「18歳以上」まで引き下げることは是非、③個別投票か一括投票かという投票方式、④投票用紙への賛否の記載方法、などの30項目余りの論点を説明。

【3月31日】〈民主党前原代表辞任〉民主党の前原誠司代表が永田衆院議員が引き起こした送金メール問題で混乱を招いた責任をとって代表を辞任する意向を固めた。また、党内からも辞職を求める声が高まっていた永田氏についても辞職の方向。後任には菅直人元代表や小沢一郎前副代表らの名前が挙がっている。

私も一言 21

古荘 暉 (元教員)

私の友人が裁判を起こします。名付けて「もの言える自由」裁判。第1回公判は4月13日、東京地裁620号法廷、午前10時から。

どういう事件か。Aさんが、2005年3月、前任校(都立高校)の卒業式に来賓として招かれ、その挨拶で「いろいろな強制のもとであっても、自分で判断し、行動する力を磨いていってください」と話したことが、都教委は「卒業式における不適切な指導等」にあたるとして、「指導」処分にした、というものです。

これに対して、Aさんは、「週休日に私人の立場で来賓として卒業式に参列し祝辞を述べたことを『不適切な発言』としてとりあげ、『指導』処分にしたことは、都教委・校長が私の私的領域に干渉し、行動、表現の自由を侵害した、さらに、私の人格の尊厳を傷つけ著しい精神的損害を与えた」として、東京都に対して損害賠償を請求して裁判を起こしたのです。

「10. 23通達」以後の東京の学校現場に吹き荒れている「日の丸」「君が代」強制に関わる教職員への延べ300人を超える大量処分の流れは、学校現場での言論・表現の自由に対する弾圧という重大な問題にまで拡大したと思います。

Aさんは、小さなことがやがて「茶色の朝」ようになってしまわないために裁判を起こした、と話しています。私は、どんなに小さなことでも、権力からの攻撃には一つ一つ抵抗しそれを跳ね返していくこと、おかしいことにはキチンと異議申し立てをすることが大切だと思い、この裁判を支援します。皆さんもこの裁判に注目し支援してください。

集会・行動情報 4/8~4/23

▶4/8(土) イラク派兵反対! 4.8討論集会 → 前号参照◆18:00~◆豊島勤労福祉会館(池袋駅10分)◆主: 自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな! 実行委(03-3961-0212 北部労法センター)

■共謀罪って何だ? 共謀罪の危険性を検証する◆13:30~◆斉藤貴男、保坂展人(調整中)、赤木俊之◆和歌山市中央コミュニティセンター(和歌山バス・雄松町3丁目、5分)◆資: 500円◆主: 平和と憲法を守りたい市民の声(073-444-1075)

■ドキュメンタリー映画上映会&トーク『ファルージャからの証言』◆18:00~◆かながわ県民センター304号室◆参: 500円◆小倉利丸(ピープルズ・プラン研究所)◆主: 戦争反対・平和の白いリボン神奈川(045-788-0838)

▶4/9(日) 市民の声・江東11周年の集い◆13:00~◆川田龍平◆江東区総合区民センター(西大島駅1分)◆資: 500円◆主: 市民の声・江東(中村: 03-3636-1031)

■動き始めた国民投票法案と9条改憲◆13:30~◆高田健◆埼玉県労働会館(北浦和5分)◆主: 憲法を考えるつどい(048-864-5639)

■9条 我々の明日◆14:30~◆加藤周一、伊藤真、國弘正雄氏◆明治大学御茶ノ水校舎・アカデミーホール◆(御茶ノ水駅8分)◆無料◆主: 明治大学軍縮平和研究所(03-5875-0850)

▶4/15(土) 空母艦載機受け入れ拒否 住民投票で意思表示をした岩国◆13:30~◆大川清◆名古屋市女性会館(東別院駅3分)◆主: 不戦へのネットワーク(052-881-3573、husen@jca.apc.org)

■「日本国憲法」を観て討論しよう◆14:00~17:00◆映画「日本国憲法」上映◆立川中央公民館(中央線立川駅7分)◆500円◆主: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863)

▶4/20(木) 自衛隊イラク派兵差止訴訟・関西◆13:30~15:00◆大阪地裁・大法廷(淀屋橋駅7分)◆問: 同弁護団(jieitai_stop@infoseek.jp)※裁判の当日、開始30分前に裁判所に来ていただければ、「傍聴券」をお渡しできるそうです。

▶4/22(土) 第11回市民憲法講座「沖縄の現在を考える~米軍再編・基地強化の中で」◆18:30~◆新崎盛暉◆文京区民センター(春日駅すぐ)◆資: 800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶4/23(日) 米軍再編は今◆14:00~◆木元茂夫、『米軍再編と神奈川の基地』、『沖縄の基地は今』◆浜松市ザザシティ(浜松駅5分)◆主: 人権平和浜松(paco.yat@poem.ocn.ne.jp)

市民意見広告運動に協力を!!

- ◆1面の記事を参照してください。
- ◆事務局連絡先: 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305「市民の意見30の会・東京」内
 - ◆Tel & Fax: 03-3423-0266、03-3423-0185
 - ◆e-mail: info@ikenkoukoku.jp
 - ◆HP: <http://www.ikenkoukoku.jp/>
- ◆賛同金の送り方: 郵便局でお振り込み下さい。賛同の期限は2006年4月8日(土)です。
 - ◆個人については、1口・なるべく2000円です。
 - ◆団体・グループについては、1口・5000円とします。
- ◆郵便振替口座◆口座番号: 00110-5-723920
 - ◆加入者名: 市民意見広告運動

振替用紙のご依頼人欄にお名前・ご住所・お電話番号を、通信欄に広告紙面での氏名・団体名の公表について「可」ないし「不可」を、必ず記入してご送金下さい。(可・不可の指定がない場合は掲載しません。)